

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

会計実務検定試験

財務諸表分析 過去問解説

第7回（平成27年）～ 第11回（令和元年）



<https://www.net-school.co.jp/>

令和元年度 第11回 会計実務検定試験 財務諸表分析

【1】

1. ○

流動負債営業キャッシュ・フロー比率は、流動負債に対する営業キャッシュ・フローの比率（営業キャッシュ・フロー／流動負債 [%]）であり、1年以内に返済が必要な負債を本業からのキャッシュ・フローで賄えるかという指標なので高い方が望ましいといえます。

2. ×

営業資産営業利益率は、営業資産に対する営業利益の比率（営業利益／営業資産 [%]）であり、営業利益を営業資産で割った指標です。なお、営業資産の数値は文章のとおり期中平均を用います。

3. ×

債務超過とは、総資産に比べ負債の方が大きい（総資産負債比率が100%を超える）状態をいいます。

4. ○

フリー・キャッシュ・フローは、企業が自由に使えるキャッシュのことで、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動のキャッシュ・フローを合計したものです。

5. ×

売上債権対仕入債務比率は、仕入債務に対する売上債権の比率（売上債権／仕入債務 [%]）であり、短期の安全性をみる指標です。

【2】（金額単位：百万円）

問1

流動比率

$$\text{流動資産 (520+3,000+3,000)} \div \text{流動負債 (1,600+1,200)} \times 100 \doteq 232.9\%$$

固定長期適合率

$$\text{固定資産 (1,080+1,600)} \div \text{固定資産と純資産 (3,200+1,350+1,850)} \times 100 \doteq 41.9\%$$

総資産負債比率

$$\text{総負債 (1,600+1,200+3,200)} \div \text{総資産 (9,200)} \times 100 \doteq 65.2\%$$

問2

<A案> 建物（固定資産）と短期借入金（流動負債）がともに2,000増加

$$\text{流動比率 (520+3,000+3,000)} \div \text{(1,600+1,200+2,000)} \times 100 \doteq 135.8\%$$

$$\text{固定長期適合率 (1,080+2,000+1,600)} \div \text{(3,200+1,350+1,850)} \times 100 \doteq 73.1\%$$

$$\text{総資産負債比率 (1,600+1,200+2,000+3,200)} \div \text{(9,200+2,000)} \times 100 \doteq 71.4\%$$

よって、いずれの比率も悪くなります（b）。

< B案 > 建物（固定資産）と資本金（純資産）がともに 2,000 増加

流動比率 $(520 + 3,000 + 3,000) \div (1,600 + 1,200) \times 100 \doteq 232.9\%$ → 変わらない (c)

固定長期適合率 $(1,080 + 2,000 + 1,600) \div (3,200 + 1,350 + 2,000 + 1,850) \times 100 \doteq 55.7\%$
→ 悪くなる (b)

総資産負債比率 $(1,600 + 1,200 + 3,200) \div (9,200 + 2,000) \times 100 \doteq 53.6\%$ → 良くなる (a)

< C案 > 建物（固定資産）と社債（固定負債）がともに 2,000 増加

流動比率 $(520 + 3,000 + 3,000) \div (1,600 + 1,200) \times 100 \doteq 232.9\%$ → 変わらない (c)

固定長期適合率 $(1,080 + 2,000 + 1,600) \div (3,200 + 2,000 + 1,350 + 1,850) \times 100 \doteq 55.7\%$
→ 悪くなる (b)

総資産負債比率 $(1,600 + 1,200 + 3,200 + 2,000) \div (9,200 + 2,000) \times 100 \doteq 71.4\%$
→ 悪くなる (b)

問 3

- ア × 短期借入金（流動負債）が増えるので、短期の支払能力に影響が出ます。
イ ○ 流動負債に変化ないので、短期の支払能力に影響は出ません。
ウ × 社債（固定負債）が増えるので、長期の支払能力に影響が出ます。

【3】

問 1 (小数点第 2 位を四捨五入し、第 1 位まで解答)

ア 総資産当期純利益率 = 当期純利益 / 総資産 (期中平均) [%]

前期 $10,550 / \{(180,600 + 194,000) \div 2\} \times 100 \doteq 5.6\%$

当期 $13,420 / \{(194,000 + 210,250) \div 2\} \times 100 \doteq 6.6\%$

イ 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (期中平均) [%]

前期 $24,000 / \{(180,600 + 194,000) \div 2\} \times 100 \doteq 12.8\%$

当期 $18,460 / \{(194,000 + 210,250) \div 2\} \times 100 \doteq 9.1\%$

ウ 経常収益経常利益率 = 経常利益 / (売上高 + 営業外収益) [%]

前期 $24,000 / (259,000 + 1,940) \times 100 \doteq 9.2\%$

当期 $18,460 / (261,300 + 2,020) \times 100 \doteq 7.0\%$

エ 総収益対総資産(総資産回転率) = (売上高 + 営業外収益 + 特別利益) / 総資産 (期中平均) [回]

前期 $(259,000 + 1,940 + 1,400) / \{(180,600 + 194,000) \div 2\} \doteq 1.4$ 回

当期 $(261,300 + 2,020 + 1,500) / \{(194,000 + 210,250) \div 2\} \doteq 1.3$ 回

オ 総収益対固定資産(固定資産回転率)

= (売上高 + 営業外収益 + 特別利益) / 固定資産 (期中平均) [回]

前期 $(259,000 + 1,940 + 1,400) / \{(48,500 + 48,400) \div 2\} \doteq 5.4$ 回

当期 $(261,300 + 2,020 + 1,500) / \{(48,400 + 48,200) \div 2\} \doteq 5.5$ 回

$$\begin{aligned} \text{カ 売上高対営業資産（営業資産回転率）} &= \text{売上高} / \text{営業資産（期中平均）} \text{ [回]} \\ \text{前期} & 259,000 / \{(168,800 + 194,000 - 400 - 11,900) \div 2\} \doteq 1.5 \text{ 回} \\ \text{当期} & 261,300 / \{(194,000 - 400 - 11,900 + 210,250 - 450 - 13,000) \div 2\} \doteq 1.4 \text{ 回} \end{aligned}$$

問 2

空欄を正しく埋めた文章は次のようになります。

経常利益を用いて企業の資産が有効に利用されたか判断する指標である(1)総資産経常利益率については当期も低下している。また、企業が行う投資活動や財務活動を含めた業務活動全般の良し悪しを判断する指標である(2)経常収益経常利益率も同様に低下している。ただし、純利益を基準として資産を有効に使用したかを判断する(3)総資産当期純利益率は3期ぶりに上昇した。上昇した主な要因は、当期は前期に比べ(4)特別損失が減少したためと考えられる。

(1)総資産経常利益率の指標が低下する原因は利益率によるものと回転率の低下によるものに分けられる。回転率では、企業のすべての資産が効率的に利用されたか判断できる(5)総収益対総資産（総資産回転率）や営業活動の効率性を判断できる(6)売上高対営業資産（営業資産回転率）はともに低下しているなかで総収益対固定資産（固定資産回転率）はわずかに改善している。これは、長期的な視野で保有している資産が当期は効率的に利用されていたことを示している。

・(4)の総資産当期純利益率が上昇した要因について

要約連結損益計算書で比較すると、前期は営業外費用の為替差損が当期より950百万円多かったこと、訴訟損失引当金の繰入額8,400百万円という巨額の特別損失があった事がわかります。

問 3

- ア ○ 固定資産が減少し分母が小さくなるので、固定資産回転率は上昇します。
- イ ○ 新規販売先の開拓に成功し売上高が増えれば分子が大きくなるので、固定資産回転率は上昇します。
- ウ × 工場稼働率を上昇させても、製品在庫が増やすだけでは収益が増えないので、固定資産回転率を上昇させることにはつながりません。
- エ ○ 固定資産が減少し分母が小さくなるので、固定資産回転率は上昇します。

【4】（金額単位：百万円、小数点第2位を四捨五入し第1位まで解答）

問1

(1) X1期の売上高売上総利益率

X1期の売上総利益が $3,000 - 870 = 2,130$ なので、 $2,130 \div 3,000 \times 100 = 71.0\%$

(2) X2期の売上高

X2期の売上総利益が $854 + 1,450 = 2,304$ なので、売上高は $2,304 + 896 = 3,200$ 百万円

(3) X3期の売上原価

売上高と売上高営業利益率から、営業利益は $3,500 \times 21.6\% = 756$ であり、

売上総利益は、 $756 + 1,630 = 2,386$ となるので、売上原価は $3,500 - 2,386 = 1,114$ 百万円

(4) X4期の売上高販売費及び一般管理費率

X4期の売上総利益が $3,150 - 932 = 2,218$ であり、販売費及び一般管理費は

$2,218 - 1,238 = 980$ となるので、売上高販売費及び一般管理費率は $980 \div 3,150 \doteq 31.1\%$

問2

売上高営業利益率に関する [4] について

X2期 $854 \div 3,200 \doteq 26.7\%$

X3期 21.6%

X4期 $1,238 \div 3,150 \doteq 39.3\%$ →3期までと異なり、上昇しています。

売上高販売費及び一般管理費率に関する [7]

X1期 $1,200 \div 3,000 = 40\%$

X2期 $1,450 \div 3,200 \doteq 45.3\%$

X3期 $1,630 \div 3,500 \doteq 46.6\%$

X4期 $980 \div 3,150 \doteq 31.1\%$ →3期までと異なり、下落しています。

【5】

問1 X社の各指標（小数点第2位を四捨五入し第1位まで解答）

(1) 株価純資産倍率 = 株価 / 1株当たり純資産

1株当たり純資産：26,700百万円 ÷ (発行済株式総数 106 - 自己株式 6) 百万株 = 267円

株価純資産倍率：2,000円 / 267円 ≒ 7.5倍

(2) 株価収益率 = 株価 / 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益：4,200百万円 ÷ (発行済株式総数 106 - 自己株式 6) 百万株 = 42円

株価収益率：2,000円 / 42円 ≒ 47.6倍

(3) 株主資本当期純利益率 = 当期純利益 / 株主資本（期中平均）※

※P/L項目と比べる場合、B/S項目は期中平均を使用します。

4,200百万円 / {(27,500 + 26,700) ÷ 2} 百万円 × 100 ≒ 15.5%

(4) 配当性向 = 配当金総額 / 当期純利益

5,000百万円 / 4,200百万円 ≒ 119.0%

(5) 配当利回り = 1株当たり配当金 / 株価

1株当たり配当金：5,000百万円 ÷ (発行済株式総数 106 - 自己株式 6) 百万株 = 50円

配当利回り：50円 / 2,000円 × 100 = 2.5%

問2

① 株価純資産倍率：PBR（Price Book-value Ratio）

② 株価収益率：PER（Price Earnings Ratio）

③④ PBRの数値が1倍ならば株式の時価総額と企業の純資産の額が等しいことを意味するため、現在の株価が割安か割高か見る材料になります。

⑤ 割安な株であっても、業績悪化により剰余金などが減少し、分母が小さくなれば一気に割高になる可能性があります。

平成 30 年度 第 10 回 会計実務検定試験 財務諸表分析

【1】

1. ×

売上高販売費及び一般管理費率は、売上高に対する販売費及び一般管理費率の割合を示します。したがって、低いほうが望ましいです。

2. ○

当座比率が高すぎるということは、当座資産を過剰に持っている、すなわち資金を有効に投資先に充ててないことを意味します。

3. ×

固定資産回転率 = 売上高 / 固定資産

よって、損益計算書の情報もないと計算できません。

4. ○

リースによる資産の取得は、実質的に資金の借入によって購入したと考えることができるので、リース債務の返済は、財務活動によるキャッシュ・フローとします。

5. ×

使用資産経常利益率は、使用資産をどのくらい効率よく活用して経常利益を上げているのかを表します。したがって、安全性ではなく収益性をあらわします。

【2】

(1) 子会社株式売却益は、特別利益に該当します。

(2) 固定資産売却益は、特別利益に該当します。

(3) 短期借入金の返済を早めると、支払利息(営業外費用)が減少します。

(4) 事務員を減らすと、給料(販売費及び一般管理費)が減少します。

(5) 仕入価格を抑えると、売上原価が減少します。

(6) 出張旅費や消耗品の購入を抑えると、旅費交通費や消耗品費(販売費及び一般管理費)が減少します。

【3】

問1 (金額単位：百万円)

ア 総収益支払利息率 = 支払利息 / 総収益

前期 $4,000 / (600,000 + 14,500 + 5,410) \doteq 0.6\%$

当期 $8,000 / (550,000 + 28,000 + 5,180) \doteq 1.4\%$

イ 固定長期適合率 = 固定資産 / (固定負債 + 株主資本)

前期 $275,500 / (38,000 + 673,000) \doteq 38.7\%$

当期 $278,600 / (35,000 + 873,000) \doteq 30.7\%$

ウ 売上高営業キャッシュ・フロー比率 = 営業活動によるCF / 売上高

前期 $70,000 / 600,000 \doteq 11.7\%$

当期 $80,000 / 550,000 \doteq 14.5\%$

エ 総資産負債比率 = 負債 / 総資産

前期 $536,000 / 1,196,100 \doteq 44.8\%$

当期 $619,000 / 1,481,100 \doteq 41.8\%$

オ 流動負債営業キャッシュ・フロー比率 = 営業活動によるCF / 流動負債

前期 $70,000 / 498,000 \doteq 14.1\%$

当期 $80,000 / 584,000 \doteq 13.7\%$

カ 流動比率 = 流動資産 / 流動負債

前期 $920,600 / 498,000 \doteq 184.9\%$

当期 $1,202,500 / 584,000 \doteq 205.9\%$

問2

- (1) 銀行家比率とも呼ばれる流動比率が低いと、流動負債の返済を流動資産で賄える割合が低いことを意味するため、利益が出ていても流動負債を返済できなくなり黒字倒産に陥る恐れがあります。
- (2) 売上高営業キャッシュ・フロー比率は、売上高がどのくらい営業活動によるキャッシュ・フローに繋がったかを表します。
- (3) 流動負債営業キャッシュ・フロー比率は、流動負債の返済を営業活動によるキャッシュ・フローで賄える割合を表します。
- (4) 総資産負債比率は、負債をどれだけ用いているか、すなわち当該企業への債権者に対する債務の支払余力を表します。
- (5) 固定長期適合率は、長期的に使用する固定資産への投資を、長期的な返済義務である固定負債や返済義務の無い株主資本で賄っている割合を表します。
- (6) 総収益支払利息率は、総収益に対する支払利息の割合、すなわち企業が経営活動を行っていくうえで負債(借入金)をどれだけ用いているかを表します。
- (7) 流動負債営業キャッシュ・フロー比率以外の指標はいずれも当期のほうが安全性に優れていることを示しています。

【4】

問1

- (1)(2) 営業活動によるキャッシュ・フローの区分には、キャッシュの変動を伴わない費用、つまり非現金支出費用などが記載されます。解答群の中で、非現金支出費用に該当するのはエの減価償却費です。
- (3) 営業活動によるキャッシュ・フローがプラスになったということは、本業による利益がよりキャッシュの増加に繋がったことを意味するため、本業の活動が改善したことを示します。
- (4) 設備投資に係わる支出などは、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に記載されます。
- (5)~(7) 社債の発行や借入金など資金調達に関する取引は、財務活動によるキャッシュ・フローの区分に記載されます。
- (8) フリー・キャッシュ・フロー (FCF) = 営業活動によるCF + 投資活動によるCF
 $25,600 \text{ 百万円} + \Delta 21,400 \text{ 百万円} = 4,200 \text{ 百万円}$
- (9) フリー・キャッシュ・フローがプラスということは、自由に使えるキャッシュが増加したということなので、資金繰りが良好な状態であることを示しています。

【5】

問1

株主資本当期純利益率 = 当期純利益 / 株主資本

X社 $18,000 \text{ 百万円} / 120,000 \text{ 百万円} = 15.0\%$

Y社 $650 \text{ 百万円} / 16,000 \text{ 百万円} \approx 4.1\%$

株価純資産倍率 = 株価 / 一株当たり純資産

X社 $1,500 \text{ 円} / (120,000 \text{ 百万円} \div 200 \text{ 百万株}) = 2.5 \text{ 倍}$

Y社 $1,000 \text{ 円} / (16,000 \text{ 百万円} \div 25 \text{ 百万株}) \approx 1.6 \text{ 倍}$

株価収益率 = 株価 / 一株当たり当期純利益

X社 $1,500 \text{ 円} / (18,000 \text{ 百万円} \div 200 \text{ 百万株}) \approx 16.7 \text{ 倍}$

Y社 $1,000 \text{ 円} / (650 \text{ 百万円} \div 25 \text{ 百万株}) \approx 38.5 \text{ 倍}$

配当利回り = 一株当たり配当金 / 株価

X社 $(8,000 \text{ 百万円} \div 200 \text{ 百万株}) / 1,500 \text{ 円} \approx 2.7\%$

Y社 $(400 \text{ 百万円} \div 25 \text{ 百万株}) / 1,000 \text{ 円} = 1.6\%$

配当性向 = 配当金総額 / 当期純利益

X社 $8,000 \text{ 百万円} / 18,000 \text{ 百万円} \approx 44.4\%$

Y社 $400 \text{ 百万円} / 650 \text{ 百万円} \approx 61.5\%$

問2

- ① 株主資本当期純利益率：ROE (Return On Equity)
- ② 株価純資産倍率：PBR (Price Book-value Ratio)
- ③ 株価収益率：PER (Price Earnings Ratio)
- ④ 株価収益率はY社の方が高いため、市場の評価が高いといえます。
- ⑤ 配当利回りの高いX社の株式を買った方が多くの配当金を得ることができます。

平成 29 年度 第 9 回 会計実務検定試験 財務諸表分析

【1】

1. ○

売上原価+売上総利益=売上高

→(売上原価/売上高)+(売上総利益/売上高)=1

よって、売上高売上原価率+売上高売上総利益率=100%となります。

2. ×

棚卸資産回転率が高いということは、棚卸資産の売れる効率が高いということ、すなわち棚卸資産が資金に変わる時間が早い(棚卸資産に資金が滞留している時間が短い)ということです。

3. ×

売上債権回転率=売上高/売上債権

よって、損益計算書の情報もないと計算できません。

4. ○

酸性試験比率(当座比率)は、流動負債の返済に充てられる当座資産がどれだけあるか表す指標です。つまり、100%以上だと、流動負債を当座資産ですべて返済できることを意味します。

5. ×

総資産負債比率は、総資産に対して負債をどれだけ抱えているかを表します。この負債には流動負債のみならず固定負債も含まれるため、短期の安全性だけをみる指標ではありません。

【2】

問 1

A社とB社を比べると、売上高は同じですが、A社の売上原価が小さいことが分かります。解答群の中で売上原価を小さくするのは、ウの仕入価格の下落のみです。

問 2

A社の方が売上総利益は大きいのに営業利益は小さいのは、販売費及び一般管理費が大きかったことが原因です。解答群の中で販売費及び一般管理費を大きくするのは、イの給料の増加、オの広告宣伝費の増加です。

問 3

A社の方が営業利益は小さいのに経常利益が大きいのは、営業外収益が大きいことが原因です。解答群の中で営業外収益を大きくするのは、アの売買目的有価証券評価益の増加、エの売買目的有価証券売却益の増加、キの受取配当金の増加です。

問 4

B社の方が経常利益は小さいのに当期純利益が同額になったのは、特別利益が大きいことが原因です。解答群の中で特別利益を大きくするのは、力の土地売却益です。

【3】

問1 (金額単位：百万円)

ア 総資産当期純利益率 = 当期純利益 / 総資産

前期 $\triangle 5,900 / (1,109,000 + 1,079,000) \div 2 \triangleq \triangle 0.5\%$

当期 $82,300 / (1,079,000 + 1,101,000) \div 2 \triangleq 7.6\%$

※ 損益項目は1期間に渡って発生することに対応して、貸借対照表項目は(期首+期末)÷2として計算します。

イ 売上高販売費及び一般管理費率 = 販売費及び一般管理費 / 売上高

前期 $418,000 / 1,864,000 \triangleq 22.4\%$

当期 $351,000 / 1,612,000 \triangleq 21.8\%$

ウ 経常収益経常利益率 = 経常利益 / 経常収益

前期 $24,000 / (1,864,000 + 7,000) \triangleq 1.3\%$

当期 $110,400 / (1,612,000 + 5,600) \triangleq 6.8\%$

エ 営業資産営業利益率 = 営業利益 / 営業資産

前期 $20,000 / (949,000 + 1,079,000 - 170,000) \div 2 \triangleq 2.2\%$

当期 $108,000 / (1,079,000 - 170,000 + 1,101,000 - 172,000) \div 2 \triangleq 11.8\%$

オ 総収益対総資産(総資産回転率) = 総収益 / 総資産

前期 $(1,864,000 + 7,000 + 200) / (1,109,000 + 1,079,000) \div 2 \triangleq 1.7$ 回

当期 $(1,612,000 + 5,600 + 100) / (1,079,000 + 1,101,000) \div 2 \triangleq 1.5$ 回

- ・ポイント 1 ○○××率と会計用語が二つ並ぶとき、××/○○となります
- 2 ○○回転率は、売上高など/○○となります。

問2 (金額単位：百万円)

(1)~(3) 経常利益によって通常の企業活動における収益性を判断するためには、特別利益や特別損失を計算に含めていない指標を用います。したがって、ア~オの中のイ、ウ、エを用います。このうち、販売や管理の能率(売上をあげるのにどのくらい販売費及び一般管理費がかかったか)を表すのは、イの売上高販売費及び一般管理費率です。

(4)(5) 企業活動全体の収益性を判断するためには、特別利益や特別損失も計算に含める指標を用います。したがって、ア~オの中のアとオを用います。このうち、前期の方が良いのはオの総収益対総資産(総資産回転率)で、当期の方が良いのは、アの総資産当期純利益率です。

(6)~(8) 営業資産営業利益率 = 営業資産回転率 × 売上高営業利益率

$$= \text{売上高} / \text{営業資産} \times \text{営業利益} / \text{売上高}$$

営業資産回転率

前期 $1,864,000 / (949,000 + 1,079,000 - 170,000) \div 2 \triangleq 2.0$ 回

当期 $1,612,000 / (1,079,000 - 170,000 + 1,101,000 - 172,000) \div 2 \triangleq 1.8$ 回

→当期の方が悪い

売上高営業利益率

前期 $20,000/1,864,000 \approx 1.1\%$

当期 $108,000/1,612,000 \approx 6.7\%$

→当期の方が良い

したがって、営業資産営業利益率の良化の原因は利益率の改善にあるといえます。

【4】

問1

- (1)(2) キャッシュ・フロー計算書には、営業活動によるキャッシュ・フローのほかに、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローを表示します。借入金の返済のための支出は財務活動によるキャッシュ・フロー区分に記載します。よって、(2)はエの財務活動、(1)はオの投資活動となります。
- (3) 営業活動によるキャッシュ・フローの区分には、キャッシュの変動を伴わない費用、つまり非現金支出費用などが記載されます。解答群の中で、非現金支出費用に該当するのはウの減価償却費です。
- (4) 解答群の中で、投資活動によるキャッシュ・フロー区分に記載するのは、イの設備投資の支出などです。
- (5)(6) 解答群の中で、財務活動によるキャッシュ・フロー区分に記載するのは、アの配当金の支払い、カの株式の発行による収入などです。

問2

フリー・キャッシュ・フロー (Free Cash Flow : FCF)

= 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

$68,000$ 百万円 + $\Delta 19,950$ 百万円 = $48,050$ 百万円

【5】

問1

株価純資産倍率 = 株価 / 一株当たり純資産

S社 $1,500$ 円 / ($80,000$ 百万円 \div 100 百万株) ≈ 1.9 倍

T社 900 円 / ($6,000$ 百万円 \div 30 百万株) = 4.5 倍

株価収益率 = 株価 / 一株当たり当期純利益

S社 $1,500$ 円 / ($20,000$ 百万円 \div 100 百万株) = 7.5 倍

T社 900 円 / (240 百万円 \div 30 百万株) = 112.5 倍

配当利回り = 一株当たり配当金 / 株価

S社 ($7,500$ 百万円 \div 100 百万株) / $1,500$ 円 = 5.0%

T社 (150 百万円 \div 30 百万株) / 900 円 $\approx 0.6\%$

配当性向 = 配当金総額 / 当期純利益

S社 $7,500$ 百万円 / $20,000$ 百万円 = 37.5%

T社 150 百万円 / 240 百万円 = 62.5%

問 2

- ① 株価純資産倍率：P B R (Price Book-value Ratio)
- ② 株価収益率：P E R (Price Earnings Ratio)
- ③ 株価純資産倍率(P B R)が 1 倍以下の場合、一株当たり純資産よりも株価の方が低いことを意味するため、割安であると判断されます。
- ④ 株価収益率(P E R)が高いほど、一株当たり当期純利益に比べて株価が相対的に高い、つまり割高であると判断されます。
- ⑤ どちらの指標も T 社の方が高く、割高であると判断されます。
- ⑥ $90 \text{ 万円} \div 1,500 \text{ 円} = 600 \text{ 株} \rightarrow 10,000 \text{ 円分の食事券}$
- ⑦ $90 \text{ 万円} \div 900 \text{ 円} = 1,000 \text{ 株} \rightarrow 2,500 \text{ 円} \times 1,000 \text{ 株} \div 100 \text{ 株} = 25,000 \text{ 円分の食事券}$
- ⑧ 配当利回りの高い S 社の株式を買った方が多くの配当金を得ることができます。

平成 28 年度 第 8 回 会計実務検定試験 財務諸表分析

【1】

1. ○

純資産負債比率は、自己資本に対する負債の割合を表します。したがって、その企業の長期的な負債を含めた返済能力を判断できます。

2. ×

株主資本当期純利益率は、株主資本を元手にどれだけの利益をあげることができたか、を表します。したがって、数値は高いほうが望ましいです。

3. ×

総収益 = 売上高 + 営業外収益 + 特別利益

4. ○

仕入債務回転率 = 売上原価 / 仕入債務

5. ×

売上高営業キャッシュ・フロー比率 = 営業活動による CF / 売上高
つまり、損益計算書の情報もないと計算できません。

【2】

問 1 (金額単位：百万円)

売上高販売費及び一般管理費率 = 販売費及び一般管理費 / 売上高
 $30,500 / 58,000 \div 52.6\%$

経常収益経常利益率 = 経常利益 / 経常収益
 $690 / (58,000 + 200) \div 1.2\%$

問 2

ア 仕入割引は、営業外収益に該当します。返品・値引・割戻と違い、仕入割引は、買掛金の早期決済によるものなので、商品(売上原価)に関連付けず、利息相当額の免除のように考えてください。

イ 広告宣伝費は、売上を増やすための経営活動から発生するものであるため、販売費及び一般管理費に該当します。

ウ 給料は、本業を実際に行う従業員にかかるものであるため、販売費及び一般管理費に該当します。

エ 手形売却損は、営業外費用に該当します。支払利息の代わりに発生するものと考えてください。

オ 固定資産売却益は、長期的に利用する固定資産を売却するという、臨時の事象に起因するため、特別利益に該当します。

カ 売買目的有価証券評価損は、有価証券への投資という本業以外の活動から発生するため、営業外費用に該当します。

- キ 仕入値引は、商品の欠陥などに起因するため、売上原価から直接減額します。
- ク 受取配当金は、株式への投資という本業以外の活動から得られるものであるため、営業外収益に該当します。
- ケ 値引販売により売上高が増加します。
- コ 災害損失は、臨時の事象に起因するため、特別損失に該当します。

【3】

問1 (金額単位：百万円)

- ア 当座比率 = 当座資産 / 流動負債
 - 前期 $(5,800 + 4,100 + 8,200 - 30) / 8,800 \approx 205.3\%$
 - 当期 $(7,611 + 4,300 + 2,900 - 31) / 9,200 \approx 160.7\%$
- イ 流動比率 = 流動資産 / 流動負債
 - 前期 $21,470 / 8,800 \approx 244.0\%$
 - 当期 $18,800 / 9,200 \approx 204.3\%$
- ウ 固定長期適合比率 = 固定資産 / (固定負債 + 株主資本)
 - 前期 $30,800 / (1,970 + 40,800) \approx 72.0\%$
 - 当期 $35,000 / (2,120 + 40,740) \approx 81.7\%$
- エ 流動負債営業キャッシュ・フロー比率 = 営業活動によるCF / 流動負債
 - 前期 $4,640 / 8,800 \approx 52.7\%$
 - 当期 $4,100 / 9,200 \approx 44.6\%$
- オ 総資産負債比率 = 負債 / 総資産
 - 前期 $10,770 / 52,270 \approx 20.6\%$
 - 当期 $11,320 / 53,800 \approx 21.0\%$
- カ 当期純利益キャッシュ・フロー比率 = キャッシュ・フロー / 当期純利益
 - 前期 $(10,500 - 10,450) / 1,525 \approx 3.3\%$
 - 当期 $(8,820 - 10,500) / 692 \approx \Delta 242.8\%$

問2

- (1) 当期の数値が前期より低くかつ200%を超えているものは、流動比率のみです。
- (2) 当座比率は、流動資産の中でもすぐに負債の支払いに充てることができる当座資産を分子にしているため、流動比率よりも厳密といえます。
- (3)(4) 当期純利益キャッシュ・フロー比率は、利益がどれだけキャッシュに結び付いたか、を表します。配当は、繰越利益剰余金を原資として主にキャッシュで払われます。
- (5) 長期的な活動を行うために必要な資産 = 固定資産、安全な源泉 = 支払義務の無い自己資本や固定資産への投資による成果が出てから支払義務が発生する固定負債を意味します。
- (6) 総資産負債比率は、どれだけ負債を抱えているか、すなわちどれだけ支払余力があるかを表します。

- (7) 短期の安全性に関する指標は、全体として、主に企業の負債(特に流動負債)の支払能力を表すため、数値は高いほうが優れているといえます。また、長期の安全性に関する指標は、全体として、主に負債の割合がどのくらいか(支払余力)を表すため、数値は小さいほうが優れているといえます。

【4】

問1

売上高売上総利益率 = 売上総利益 / 売上高

(1) $(620 \text{ 百万円} - 530 \text{ 百万円}) / 620 \text{ 百万円} \doteq 14.5\%$

(2) $(A - 510 \text{ 百万円}) / A = 12.1\%$ $A \doteq 580 \text{ 百万円}$

(3) $(550 \text{ 百万円} - B) / 550 = 5.5\%$ $B \doteq 520 \text{ 百万円}$

売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高

(4) $(530 \text{ 百万円} - 520 \text{ 百万円} - C) / 530 \text{ 百万円} = \triangle 20.8\%$ $C \doteq 120 \text{ 百万円}$

問2

- (a)(b) ×1期から×4期にかけて、売上高売上総利益率が大幅に減少したのは、資料1から、売上高が減少した一方、売上原価は横ばいであることが理由です。
- (c) P R活動によって発生するのは主に販売費及び一般管理費であり、資料2から、それが上昇していることがわかります。

【5】

問1

I 日銀がマイナス金利を導入するということは、日銀にお金を預けている金融機関はそのまま預けたままにしていると、日銀から利息を受け取るのではなくむしろ日銀に利息を支払うことになります。したがって、各金融機関に預けてくれている人たちへの金利も下げないといけなくなります。

II $1,000,000 \text{ 円} \times 0.02\% = 200 \text{ 円}$

III 株価純資産倍率：P B R (Price Book-value Ratio)

IV 株価収益率：P E R (Price Earnings Ratio)

V 購入可能な株式数

S社 $1,000,000 \text{ 円} / 2,500 \text{ 円} = 400 \text{ 株}$ … (f) の解答

T社 $1,000,000 \text{ 円} / 800 \text{ 円} = 1,250 \text{ 株}$

配当金

S社 $30 \text{ 円} \times 400 \text{ 株} = 12,000 \text{ 円}$

T社 $12 \text{ 円} \times 1,250 \text{ 株} = 15,000 \text{ 円}$

問 2

株価純資産倍率(PBR) = 株価/一株当たり純資産

(a) $2,500 \text{ 円} / (18,000 \text{ 百万円} \div 5 \text{ 百万株}) \approx 0.7 \text{ 倍}$

(b) $800 \text{ 円} / (56,000 \text{ 百万円} \div 40 \text{ 百万株}) \approx 0.6 \text{ 倍}$

株価収益率(PER) = 株価/一株当たり当期純利益

(c) $2,500 \text{ 円} / (350 \text{ 百万円} \div 5 \text{ 百万株}) \approx 35.7 \text{ 倍}$

配当利回り = 一株当たり配当金/株価

(d) $30 \text{ 円} / 2,500 \text{ 円} = 1.2\%$

(e) $12 \text{ 円} / 800 \text{ 円} = 1.5\%$

平成 27 年度 第 7 回 会計実務検定試験 財務諸表分析

【1】

1. ○

当座資産は、流動資産の中でも特に、すぐ負債の返済に充てることのできる資産のことを指します。つまり、当座資産の金額が流動資産よりも大きくなることはありません。したがって、同じ流動負債を分母に置く当座比率も流動比率を超えることはありません。

2. ×

棚卸資産平均回転期間 = 棚卸資産 / 売上原価 × 1 期間日数

つまり、損益計算書の情報もないと計算できません。

3. ○

営業資産回転率 = 売上高 / 営業資産

この数値が高いということは、同じ大きさの営業資産でもより多くの売上を計上している、または同じ売上でも少ない営業資産で計上できていることを表します。

4. ○

当期純利益キャッシュ・フロー比率 = キャッシュ・フロー / 当期純利益

5. ×

フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動による CF - 投資活動による CF

【2】

問 1 (金額単位：百万円)

流動比率 = 流動資産 / 流動負債

$$(10 + 500 + 840) / (650 + 700) = 100\%$$

固定長期適合率 = 固定資産 / (固定負債 + 株主資本)

$$(1,000 + 1,200) / (1,000 + 800 + 400) = 100\%$$

総資産負債比率 = 負債 / 総資産

$$(650 + 700 + 1,000) / 3,550 \doteq 66.2\%$$

問 2

A 案 固定資産が 500 百万円増えて、流動負債が 500 百万円増えます。これを問 1 の式に付け加えて計算してください。

B 案 固定資産が 500 百万円増えて、固定負債が 500 百万円増えます。これを問 1 の式に付け加えて計算してください。

C 案 固定負債が 500 百万円増えて、株主資本が 500 百万円増えます。これを問 1 の式に付け加えて計算してください。

※ 流動比率は、流動負債の返済を流動資産でどれだけ賄えるか、を表します。したがって、数値は大きいほうが望ましいです。

固定長期適合率は、長期的に利用する固定資産への投資にどれだけ短期的な支払義務である流動負債を利用してしまったか、を表します。したがって、数値は小さいほうが望ましいです。

総資産負債比率は、資産を取得する手段として支払義務のある負債をどれだけ利用してしまっただか、を表します。したがって、数値は小さいほうが望ましいです。

問3

ア 短期借入金は1年以内に支払わなければならないものなので、短期の支払能力に影響が出ます。

イ 償還期限が10年の社債は10年以内に支払わなければならないものなので、長期の支払能力に影響が出ます。

ウ 新株発行をしても、支払義務は発生しないので、支払能力に影響は出ません。

【3】

問1 (金額単位：百万円)

① 総資産当期純利益率 = 当期純利益 / 総資産

前期 $\Delta 2,700 / (282,000 + 237,000) \div 2 \doteq \Delta 1.0\%$

当期 $5,300 / (237,000 + 230,000) \div 2 \doteq 2.3\%$

※ 損益項目は1期間に渡って発生することに対応して、貸借対照表項目は(期首+期末)÷2として計算します。

② 売上高販売費及び一般管理費率 = 販売費及び一般管理費 / 売上高

前期 $143,000 / 631,000 \doteq 22.7\%$

当期 $134,000 / 590,000 \doteq 22.7\%$

③ 経常収益経常利益率 = 経常利益 / 経常収益

前期 $10,300 / (631,000 + 3,300) \doteq 1.6\%$

当期 $9,500 / (590,000 + 3,300) \doteq 1.6\%$

④ 営業資産営業利益率 = 営業利益 / 営業資産

前期 $10,000 / (240,000 + 237,000 - 53,000) \div 2 \doteq 4.7\%$

当期 $9,000 / (237,000 - 53,000 + 230,000 - 50,000) \div 2 \doteq 4.9\%$

⑤ 総収益対総資産(総資産回転率) = 総収益 / 総資産

前期 $(631,000 + 3,300 + 300) / (282,000 + 237,000) \div 2 \doteq 2.4$ 回

当期 $(590,000 + 3,300) / (237,000 + 230,000) \div 2 \doteq 2.5$ 回

- ・ポイント
- 1 ○○××率と会計用語が二つ並ぶとき、××/○○となります
 - 2 ○○回転率は、売上高など/○○となります。

問2

ア 通常の企業活動による収益性(経常利益まで)を見るのに、臨時的に発生した事象にかかるものは含めてはいけません。つまり、特別損益が含まれていない指標を用いる必要があります。したがって、①～⑤の中の②, ③, ④を用います。この中で当期の方が高い数値となっているのは、営業資産営業利益率のみです。

イ 企業活動全体の収益性を見るためには、企業が経常的・反復的に行う活動に加え、臨時的に発生した事象も含めた全体の収益利益で判断します。したがって、①～⑤の中の①, ⑤を用います。

問3

前期と当期を比べて、経常利益までには収益性の違いはあまり見られません。しかし、特別損益を加えた全体の収益性で見ると、当期の方が良いという結果になります。つまり特別損益が前期に比べ改善されたことを表します。要約連結損益計算書を見ると、特別損益の中で特別損失が大きく改善されたことが分かります。

【4】

問1

販売費及び一般管理費はすべて固定費なので、販売量にかかわらず612,000円は必ずかかります。つまり、営業利益を0にするためには、売上総利益の段階で612,000円の利益を確保している必要があります。

クレープの販売量をA個とすると、売上高は800A円、売上原価は500A円、つまり売上総利益は300A円となります。そして、 $300A = 612,000$ のとき営業利益が0となります。したがって、2,040個のクレープを販売する必要があります。

問2

A案

売上総利益：300円×2,500個＝750,000円

売上高営業利益率＝営業利益/売上高

$$(750,000円 - 112,000円 - 420,000円 - 180,000円) / 800 \times 2,500 = 1.9\%$$

B案

売上総利益：300円×2,800個＝840,000円

売上高営業利益率：(840,000円 - 212,000円 - 420,000円 - 180,000円) / 800 × 2,800 ≒ 1.3%

問3

売上高：800円×4,000個＝3,200,000円

営業利益：300円×4,000個 - 362,000円 - 600,000円 - 180,000円＝58,000円

売上高営業利益率：58,000 / 3,200,000 ≒ 1.8%

売上高営業利益率が一番高いのはA案です。

【5】

問1 (金額単位：円)

- ①② 配当利回り = 一株当たり配当金/株価
X社 $6/120 = 5.0\%$
Y社 $3/200 = 1.5\%$
- ③④ 株価純資産倍率(PBR) = 株価/一株当たり純資産
X社 $120/80 = 1.5$ 倍
Y社 $200/250 = 0.8$ 倍
- ⑤⑥ 株主資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益/株主資本
X社 $10/80 = 12.5\%$
Y社 $35/250 = 14.0\%$

問2

- (1) 株価純資産倍率は、株価が企業の本質に比べてどれだけ大きいかを表します。したがって、数値が小さいほうが割安な株式となります。
- (2) 分子の株価が変動しない場合でPBRの数値が大きくなるには、分母の一株当たり純資産は減少する必要があります。